＜様式1＞

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	住まい手と造り手の共創住宅
グループの名称	NPO環境住宅
直近採択グループ番号	04-0600-0199

（グループ代表者）

代表者名	佐藤　善之　代表者印
代表者所属先	株式会社藤島建設
代表者所在地	埼玉県川口市南前川2丁目14番12号
代表者電話番号	04-8265-8888

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社宮下設計事務所
事務局担当者名	鈴木　彰夫　印
事務局郵便番号	330-0064
事務局所在地	埼玉県さいたま市浦和区岸町4丁目25番15号
事務局電話番号	04-8824-3286
事務局FAX	04-8824-3658
事務局担当者E-mail	suzuki@srchi-miya.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	住まい手と造り手の共創住宅
２．グループの名称(必須)	NPO環境住宅
３．直近採択グループ番号(必須)	04-0600-0199
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	関東地方
５．結成年(必須)	1998　年
６．グループ代表者名(必須)	佐藤　善之
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社藤島建設
８．グループ代表者所在地(必須)	埼玉県川口市南前川2丁目14番12号
９．グループ代表者電話番号(必須)	04-8265-8888
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社宮下設計事務所
１１．グループ事務局担当者名(必須)	鈴木　彰夫
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	330-0064
１３．グループ事務局所在地(必須)	埼玉県さいたま市浦和区岸町4丁目25番15号
１４．グループ事務局電話番号(必須)	04-8824-3286
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	04-8824-3658
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	suzuki@srchi-miya.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ. 原木供給	2	
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	3	
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	0	地域材の供給は構成員であるプレカット業者からの納材となるため
Ⅳ. プレカット	4	
Ⅴ. 設計	2	
Ⅵ. 施工	10	
Ⅶ. 木材を扱わない流通	0	
Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	全国		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	国外		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国外		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	全国		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	全国		2	国内
	□　FIPC認証制度を利用する	全国		2	国内
	岩手県産材証明制度	岩手県	産地認証制度	1	国内
	ラジアータパインLVL	ニュージーランド	合法木材証明制度	3	国外

B．平成２９年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型（長期優良住宅） **経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		6	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	6	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		10	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	10	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	2	戸
	長寿命型（長期優良住宅） **未経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		15	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	15	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
		申請が未確定（上限100万円）		20	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	20	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	3	戸
	高度省エネ型 （認定低炭素住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型 （性能向上計画認定住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **経験**工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	申請が確実（上限150万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限150万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **未経験**工務店（4戸（8戸）未満）による申請戸数	申請が確実（上限165万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限165万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸

C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	棟	
			㎡	
		申請が未確定	棟	
			㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール（必須）	施工店各社へ、最低1棟は分配する。それ以上の補助金枠は、受注が確実視されている施工店に、先着順で分配する。ただし、長期優良住宅が未経験の施工店を優先する。□

E. 平成２８年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）								
	当初予算	採択戸数	8	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0 戸
	補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）								
	当初予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）								
	当初予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）								
	当初予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	優良建築物型								
	当初予算	採択棟数		棟	交付申請戸数		棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	戸
	当初予算	採択床面積		㎡	交付申請床面積		㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
3	Ⅰ－ 1	葛巻町森林組合		028-5402	岩手県岩手郡葛巻町葛巻14-37	0195-66-2533
34	Ⅰ－ 2	株式会社ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港1－1	0829-32-3333
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
34	Ⅱ － 2	株式会社ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港１－１	0829-32-3333
3	Ⅱ － 3	株式会社くずまき工房		028-5403	岩手県岩手郡葛巻町江刈13-144-1	0195-68-2577
3	Ⅱ － 4	有限会社高吟製材所		028-5402	岩手県岩手郡葛巻町葛巻12-24-6	0195-66-2941
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）　　＜様式 2-2･Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由
地域材の供給は構成員であるプレカット業者からの納材となるため

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
34	Ⅳ － 2	株式会社ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港１－１	0829-32-3333
12	Ⅳ － 5	株式会社サンクレテック		299-0268	千葉県袖ヶ浦市南袖45	0438-60-8418
8	Ⅳ － 6	ポラテック株式会社		306-0606	茨城県坂東市幸田小生田山297-1	0297-35-7100
22	Ⅳ － 7	ポラテック富士株式会社		417-0801	静岡県富士市大淵字元篤3800-7	0545-37-1192
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
11	Ｖ － 8	株式会社宮下設計事務所		330-0064	埼玉県さいたま市浦和区岸町4丁目25番15号	048-824-3286		○
34	Ｖ － 9	株式会社ウッドワン一級建築士事務所		738-0033	広島県廿日市市串戸1-3-6	050-9000-3353	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ．施工−1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							10	○	○
11	Ⅵ － 10	41524	株式会社　藤島建設		333-0846	埼玉県川口市南前川2丁目14番12号	048-265-8888	○	
11	Ⅵ － 11	41765	株式会社大成住宅		350-2201	埼玉県鶴ヶ島市富士見２－１１－８	049-286-1117	○	
11	Ⅵ － 12	41621	株式会社東都ハイム		343-0808	埼玉県越谷市赤山本町６－９	048-965-8155		○
11	Ⅵ － 13	41567	株式会社こーき工房		359-0041	埼玉県所沢市中新井１－２７－１	04-2990-1134		○
11	Ⅵ － 14	41646	株式会社石川工務店		344-0115	埼玉県春日部市米島１１８６番地２６	048-746-7710	○	
8	Ⅵ － 15	65009	株式会社ビルドアップ		310-0041	茨城県水戸市上水戸4-6-23	029-303-6305		○
11	Ⅵ － 16		株式会社丸山工務店		368-0032	埼玉県秩父市熊木町42-29	0494-22-1792		○
11	Ⅵ － 17	41644	株式会社石山工業所		339-0062	埼玉県さいたま市岩槻区南辻９６番地	048-756-0460	○	
11	Ⅵ － 18		カタヤ建設		345-0014	埼玉県北葛飾郡杉戸町才羽２１７８	0480-38-1693		○
11	Ⅵ － 19		パーソナルスタイル株式会社		330-0064	埼玉県さいたま市浦和区岸町7丁目8番13号	048-762-9107		○
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成28年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	○	○			
11	Ⅵ － 10	41524	株式会社 藤島建設	150 戸	150 戸	20 戸	20 戸	1 戸	1 戸	5 戸	2 戸	㎡	㎡	○			○	
11	Ⅵ － 11	41765	株式会社大成住宅	80 戸	95 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	150 ㎡	95 ㎡	○				
11	Ⅵ － 12	41621	株式会社東都ハイム	12 戸	12 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
11	Ⅵ － 13	41567	株式会社こーき工房	40 戸	40 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡				○	
11	Ⅵ － 14	41646	株式会社石川工務店	4 戸	4 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	㎡	㎡	○				○
8	Ⅵ － 15	65009	株式会社ビルドアップ	10 戸	10 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○		○		
11	Ⅵ － 16		株式会社丸山工務店	10 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
11	Ⅵ － 17	41644	株式会社石山工業所	15 戸	10 戸	3 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
11	Ⅵ － 18		カタヤ建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
11	Ⅵ － 19		パーソナルスタイル株式会社	23 戸	15 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）住まい手と造り手の共創住宅	（地域型住宅供給対象地域）関東地方
２．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称）NPO環境住宅	（結成年）1998　年
３．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0600-0199	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	関東平野の温暖な地域ではあるが、冬場はマイナスの気温になる地域である。一般に言われる「夏涼しく、冬暖かい」住宅が目指すところになる。又近い将来大地震が起きる可能性高い地域でもある。断熱性能と耐震性能を重視した性能住宅を目指す。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	建て方や様式については、事前に住宅の設計段階において構造チェックを行い、上記重視する性能の耐震性を担保する。断熱性能については、長期にわたって断熱性能を維持するためにも寸法変化の少ない地域材を用いた構造躯体を採用する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	デザインルールとしては、長く住むこと、メンテナンスし易いことを前提にシンプルな外観デザインを基本とする。又風の通り、太陽光の取り入れなど自然環境も考慮したパッシブ型住宅を目指す。内部においては、可変性を持たせた間取り（SI住宅）を目指す。	○
④ ①～③の背景	関東平野の温暖な地域で建築される住宅ではあるが、冬場はマイナスの気温になる地域である。又近い将来大地震が起きる可能性が高い地域でもある。断熱性能と耐震性能を重視した性能住宅が求められている。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	快適で安全な環境負荷の少ない住宅づくりを通じて、住宅供給者（メーカー、流通、設計、施工）から一般消費者までに対する環境住宅の必要性を啓蒙し、普及を推進することを目標とする。	◎

イ．効率的な住宅生産体制の整備

【平成29年度対応方針】				◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容：	使用する部位に応じて寸法を規格化できるものは対応する。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容：	施工ワーキングおいて、使用する材料の標準化を図り、特に安全性に対して重要な部材となる構造材については、材料の絞りこみを行う。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容：	施工ワーキングおいて、使用する材料の標準化を図り、特に安全性に対して重要な部材となる構造材については、材料の絞りこみを行う。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容：	建材・資材調達については、グループ内で出来るものについて絞り込みを行いコストダウン化をはかる。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容：	資材メーカーの仕組みを利用し、オンライン発注などで事務の合理化をはかる	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容：	生産の合理化に向けては、構成員による施工ワーキンググループをつくり、グループ内にて意見を交わしながら合理化方法を検討し実施する。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容：	事務局は、合理化に向けて構成員間で得た情報、外部セミナー・講習会などで得た情報、メーカーより得た情報など各種収集したものを構成員に発信する。	◎
b.	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容：	住宅性能の担保に大きく影響する部分については、設計・施工ワーキングを行い共通施工ルールを策定する。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容：	地盤調査は必ず実施するとともに、施工については工事記録書にて実施状況をチェックする。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある → 内容：	お施主様に対して数量・単価・工事内容がわかる見積書を提示。	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある → 内容：	お施主様に対して、グループの目指している住宅の内容を具体的に示し、安心していただけるようなチラシ等を作成し提示する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		耐震性向上のための設計ルールを策定し、設計の初期段階において初期プランチェックを行い安全を担保したプラン作りをしていく。		◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）住まい手と造り手の共創住宅	（地域型住宅供給対象地域）関東地方
2．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称）NPO環境住宅	（結成年）1998 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0600-0199	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：30年の維持管理計画書を策定し、ワーキングにて構成員にレクチャーしていく。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用	□ ない　■ ある → 内容：事務局より、入手した情報を構成員に発信する	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない　■ ある → 内容：維持管理計画書、維持管理台帳にて確認をする	◎
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：1年、3年など定めた年ごとに、項目別に点検を行う。	◎
	②-2 補修の共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：補修内容により、有償・無償の区別をつけ対応していく	○
	②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない　■ ある → 内容：点検補修の記録を維持管理台帳に記録し確認できるようにする	◎
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない　■ ある → 内容：状況に応じて構成員ごとに実施する	○
	③-2 DIY体験会等の実施	□ ない　■ ある → 内容：状況に応じて構成員ごとに実施する	○
	③-3 その他の相談会等の実施	□ ない　■ ある → 内容：状況に応じて構成員ごとに実施する	○
	④ 維持管理委員会等の設置	□ ない　■ ある → 内容：ワーキングを設置し、維持管理の方法、管理運用の仕方、記録保管の方法などを取り決めて運用す	◎
	⑤ その他の維持管理の手法	■ ない　□ ある → 内容：	
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない　■ ある → 内容：倒産企業が発生した場合は、施主にグループ内の他の工務店を紹介する。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない　■ ある → 内容：グループ内にて自主検査の勉強会を行い、10年目以降の住宅メンテナンスに応用していく。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

エ．グループの技術力の向上

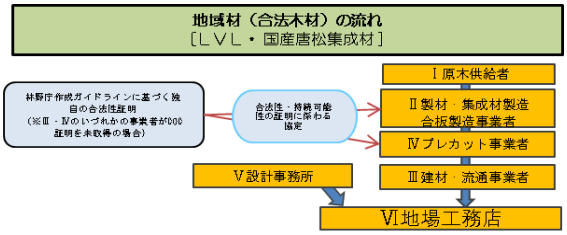
【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない　■ ある → 内容：事務局または設計・施工の構成員が施工技術研修会を開催し指導していく。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：施工説明書等の定められた施工方法での運用をする	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない　■ ある → 内容：チェックリスト等で確認をする	◎
	③-1 需給計画の策定	□ ない　■ ある → 内容：使用する建築材料について、安定供給・安定価格など優位性のある材料・メーカーを選定する	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	□ ない　■ ある → 内容：メーカーや業者の実施する説明会・勉強会に参加する	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない　■ ある → 内容：各部位ごとに商品を絞り込み、グループ全体として数量的にまとめられるようにする。	◎
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 4　今年度の参加目標人数 6	◎
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 0　今年度の参加目標人数 2	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない　■ ある → 内容：地域型住宅の仕様説明会開催時に省エネ技術講習会の概要を説明し講習会参加を促進する	◎
c	① 新たな技術等の導入	□ ない　■ ある → 内容：メーカーや業界団体の実施する各種やセミナー、新商品発表会等に参加し情報を収集する。	◎
	② 新たな技術等の開発	□ ない　■ ある → 内容：メーカーや業者より新たな技術の提案があった場合は、施工ワーキングを開催し実施検討を行う。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）住まい手と造り手の共創住宅	（地域型住宅供給対象地域）関東地方	
2．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称）NPO環境住宅	（結成年）1998 年	
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0600-0199		

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	グループでは、安定供給が可能でコストも安定性の高い地域材とする。又主要構造材は品質や強度のバラツキが少なくかつ合法性木材証明ができる地域材とする。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	このフロー図は標準的な流れであり、状況によっては異なる場合があります。 	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：基本的には、安定供給の地域材を選択しているので在庫については不安要素は少ない。しかしながら状況に変化があった場合は製材・集成材・合板のグループ構成員より在庫状況を発信する。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：基本的には、安定価格の地域材を選択しているので価格については不安要素は少ない。しかしながら状況に変化があった場合は製材・集成材・合板のグループ構成員より価格情報を発信する。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：施工構成員より物件情報を図面確定段階に提出してもらい、その段階で地域材の2～3カ月先の需要予測を立てる	○
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（1畳換算）120　枚	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数：200　坪	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）30　枚	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）30　枚	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：地域材である葛巻産のカラマツを使った家具等を施主にPRし、推奨していく。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：基本はシンプルなデザインとしているが、耐震性・断熱性を考慮しつつ地域の伝統的なデザインにて建築することも取り込んでいく。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：地域には昔からの住まい方があるが、建築計画段階から近隣とコミニュケーションを取りながら住まい方の継承を行うよう努める。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：地域の景観ガイドラインを確認し、遵守するよう努める。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：お施主様に対して、畳・襖・障子など和の住まいの提案も積極的に行っていく。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ. その他

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	東日本大震災の被災地である岩手県の地域材である葛巻産のカラマツを使用した住宅作りを施主にすすめていく。このことによりその地域の活性化に寄与できるようにしていく。又、一部被災地の施工構成員もおり、耐震性の高い住宅の建設を推進していく。具体的には、耐震等級2以上を目指した住宅作りをしていく。又地盤調査も確実に行い、結果に基づいた基礎を選定する。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	熊本地震に対しては、繰り返しの余震での被害がかなり発生している。直接復興につながらないが、地盤調査を確実に行い、耐震等級2以上で出来れば3を目標にした住宅づくりをしていく。また接合部もしっかりした工法を選択していく。	◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）住まい手と造り手の共創住宅	（地域型住宅供給対象地域）関東地方
２．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称）NPO環境住宅	（結成年）1998 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0600-0199	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。